

沖縄振興開発金融公庫

http://www.okinawakouko.go.jp

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融及び民間投資の補完・奨励を行っている。また、事業に必要な資金のほか、教育、住宅、医療等あらゆる分野へ一般の金融機関が提供することを困難とする資金を供給している。
(参考) 財投対象外の事業としては、社会資本整備貸付の一部(いわゆる NTT-C)等がある。

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

25年度財政投融資計画額	24年度末財政投融資残高見込み
860	6,374

3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区 分	24年度	25年度	増 減
1.国からの補助金等	16	17	+1
2.国への資金移転	△558	△485	+73
1~2 小計	△542	△468	+74
3.国からの出資金等の機会費用分	410	420	+10
1~3 小計	△131	△48	+83
4.欠損金の減少分	-	-	-
1~4 合計=政策コスト(A)	△131	△48	+83
分析期間(年)	37	37	-

② 投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

区 分	24年度	25年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	△131	△48	+83
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	407	414	+8
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△538	△462	+76
国からの補助金等	16	17	+1
国への資金移転	△558	△485	+73
剰余金等の増減に伴う政策コスト	△1	△1	△0
出資金等の機会費用分	4	6	+2

<参考> 補助金・出資金等の25年度予算計上額

補助金等: 10億円

出資金等: 11億円

③ 経年比較分析

(単位:億円)

区 分	24年度	25年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	△131	△48	+83
(A') (A)を24年度分析と同じ前提金利で再計算した政策コスト	△131	△16	+116
(B) (A')のうち25年度以降に発生する政策コスト	△146	△16	+130

25年度の政策コストは△48億円である。24年度と25年度の前提金利の変化による影響を捨象し、25年度以降に発生する政策コストを比較すると、実質的な政策コストは24年度から130億円増加したと分析される。このような実質的なコスト増は、以下の要因によるものと考えられる。

- ・ 繰上償還の影響によるコスト増 : +102億円
- ・ その他(貸付金償却の影響等) : +28億円

④ 発生要因別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A) 25年度政策コスト【再掲】	△48
① 繰上償還	141
② 貸倒	175
③ その他(利ざや等)	△364

⑤ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

変化させた前提条件とその変化幅	政策コスト(増減額)
貸付及び調達金利+1%	65(+113)
増減額のうち機会費用の増減額	+96
貸倒償却額+10%	△32(+16)
増減額のうち機会費用の増減額	-

4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ① 出融資事業のうち、財政投融資以外の特定財源のみによる融資(社会資本整備貸付の一部(いわゆる NTT-C)等)を除いた事業を試算の対象としている。
- ② 既往の出融資残高9,548億円(平成24年度末見込み)に加え、平成25年度の事業計画1,428億円(融資1,420億円、出資8億円)を実行した場合について試算している。
- ③ 分析期間については、平成25年度の事業計画に基づく貸付金がすべて回収されるまでの37年間となっている。
- ④ 繰上償還については、期首残高に対し一定割合(住宅資金:7.03%、住宅資金以外:1.91%:過去5年間の実績平均)での繰上償還がされるものと試算している。
- ⑤ 貸付金償却については、期首残高に対し一定割合(0.24%:過去5年間の実績平均)での貸倒の発生を見込んだ額を計上している。

(単位:%)

年 度	(実績)					(見込み)(計画)		(試算前提)			
	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	...
繰上償還率	4.54	3.80	5.74	9.11	11.97	7.44	8.26	7.03	7.03	7.03	
住宅資金	2.14	1.78	1.54	2.09	1.98	1.43	1.50	1.91	1.91	1.91	
住宅以外	0.30	0.28	0.17	0.26	0.19	0.37	-	0.24	0.24	0.24	
貸付金償却率											

※各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

沖縄における経済の振興及び開発に資することを目的とし、一般の金融機関が融通することを困難とするものを、長期・低利で融通するための経費等を補填するため、一般会計及び特別会計から補給金等を受け入れている。

(1)補給金・補助金としては、主に①業務の円滑な運営に資するため、当該年度における公庫の事業計画等を基礎に計算した損益収支上の不足額を一般会計より受け入れる「収支差補給金」、②電源地域における企業立地促進のための低利融資を行う場合の金利差を補填するため、エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)より受け入れる「補助金」(特別会計に関する法律施行令第51条第1項第20号「発電用施設の設置がその区域内において行われ、若しくは行われることが見込まれる市町村、これに隣接する市町村又は当該隣接する市町村に隣接する市町村の区域内における産業の振興に資する措置であって、……所管大臣が定める者が行うものに要する費用に係る補助金の交付」、文部科学省・経済産業省告示第5号「特別会計に関する法律施行令第51条第1項第20号の規定に基づき、同号の所管大臣が定める者を次のように定め、……6 沖縄振興開発金融公庫……」)等がある。

(2)出資金としては、①公庫の経営基盤の強化を図るため、一般会計より受け入れる「出資金」(沖縄振興開発金融公庫法第4条第2項「政府は、予算で定める金額の範囲内において、公庫に追加して出資することができる。」)及び②県内産業の育成並びに企業等の様々な事業展開や事業再構築を支援するため、民間企業等への出資の原資を財政投融資特別会計(投資勘定)より受け入れる「出資金」(沖縄振興開発金融公庫法第4条第2項「前掲に同じ。」)がある。

(3)国庫納付については、沖縄振興開発金融公庫法において定められている(沖縄振興開発金融公庫法第25条第1項「公庫は、毎事業年度の損益計算上利益金を生じたときは、これを翌事業年度の5月31日までに国庫に納付しなければならない。」)。

6. 特記事項など

- ① 今回、前提とした金利の下では、政策コストは△48億円となっているが、貸付及び調達金利を1%上昇させた場合、政策コストは113億円増加しており、公庫においては、金利水準が政策コストに与える影響が大きなものとなっている。
- ② 「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年6月2日法律第47号)により、平成34年度以降(注)において、株式会社日本政策金融公庫に統合することとなっている。
(注)「沖縄振興特別措置法の一部を改正する法律」(平成24年3月31日法律第13号)により、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が一部改正され、10年間延長されたことによるものである。
- ③ これまでの政策コストの推移は以下のとおり。

(単位:億円)

年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
政策コスト	119	322	354	206	130	△102	△141	△198	△131	△48

(参考)当該事業の成果、社会・経済的便益など

- ① 出融資実績
 - i. 融資実績(平成23年度) 6千件 1,006億円
 - ii. 融資実績(昭和47年度～平成23年度累計) 42万件 5兆6,628億円
 - ・産業開発資金 1兆5,676億円
 - ・中小企業等資金 1兆7,326億円
 - ・住宅資金 1兆9,541億円
 - ・農林漁業資金 1,978億円
 - ・その他 2,107億円
 - iii. 融資残高(平成23年度末) 6万5千件 9,464億円
 - iv. 出資実績(平成23年度) 5件 5億円
 - v. 出資実績(昭和53年度～平成23年度累計) 72件 45億円
- ② 地域に根ざした総合公庫
 - ・総合公庫として、政策金融機能をフルに活用して沖縄振興策に貢献。
 - ・沖縄独自制度を活用し、沖縄における新たな事業の創出・促進による雇用の安定・確保に貢献。
[沖縄創業者等支援貸付及び新事業創出促進出資による雇用効果(平成23年度):786人]
 - ・県民・企業のニーズに最適な支援施策の組合せをワンストップサービスで提供。
 - ・事業者にとって、投資回収に長期を要する設備投資分野では公庫の長期・固定資金が活用され、日々の事業活動に必要な運転資金は(メインバンクである)民間金融機関が供給。
[設備資金:公庫の県内シェア 33%、運転資金:公庫の県内シェア 9%]
- ② セーフティネット関連貸付による雇用喪失防止
 - 台風災害や社会・経済的動向の急変など突発的な外的影響を緩和するセーフティネット機能を発揮することで、企業を資金面から支え、雇用喪失防止に貢献。
[セーフティネット関連貸付による雇用喪失防止効果(平成23年度):10,786人]

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	23年度末実績	24見込	25計画	科目	23年度末実績	24見込	25計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
貸付金	946,338	949,464	949,583	借入金	658,814	645,763	640,163
出資金	4,156	5,156	5,956	財政融資資金借入金	642,058	629,633	624,234
現金預け	17,632	14,449	13,627	産業投資借入金	2,704	2,120	1,598
有価証券	100	200	100	食料安定供給借入金	87	37	7
代理店勘定	1,406	1,406	1,406	独立行政法人勤労者退職金共済機構借入金	13,966	13,973	14,324
未収収益	1,745	1,721	1,666	債権	193,756	203,962	184,269
未収貸付金利息	1,743	1,719	1,664	沖縄振興開発金融公庫債券	193,000	203,000	183,000
未収受託手数料	2	2	2	住宅宅地債券	756	962	1,269
未収有価証券利息	0	0	0	債券発行差額	△ 27	△ 21	△ 15
雑勘定	42	42	42	寄託金	63	45	36
固定資産	7,003	6,843	6,663	貸付受入金	36,940	38,894	63,180
保証債務見返	3	2	2	未払費用	2,183	2,256	2,282
貸倒引当金	△ 8,756	△ 8,841	△ 8,477	未払借入金利息	1,631	1,673	1,635
				未払債券利息	499	526	592
				未払寄託金利息	0	0	0
				未払業務委託費	36	40	39
				未払社会保険料	17	17	17
				雑勘定	261	260	260
				賞与引当金	137	137	137
				退職給付引当金	3,534	3,534	3,534
				保証債務	3	2	2
				(負債合計)	895,664	894,831	893,848
				資本	72,336	73,936	75,036
				一般会計出資金	43,718	44,618	45,218
				承継出資金	21,556	21,556	21,556
				産業投資出資金	7,062	7,762	8,262
				積立金			
				※穀資金・新事業創出促進積立金	1,710	1,670	1,676
				当期末処分利益	△ 40	6	11
				(純資産合計)	74,006	75,612	76,723
資産合計	969,669	970,443	970,571	負債・純資産合計	969,669	970,443	970,571

(注) 1. 貸借対照表には、政策コスト分析対象外事業に係る金額を含む。

2. 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

3. 独立行政法人勤労者退職金共済機構借入金の23年度末実績は、独立行政法人雇用・能力開発機構借入金に係るものである。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	23年度実績	24見込	25計画	科目	23年度実績	24見込	25計画
(損失の部)				(利益の部)			
経常費用	29,060	28,613	28,726	経常収益	30,887	28,619	28,737
借入金利息	10,947	8,378	8,684	貸付金利息	21,837	18,351	18,824
債券利息	3,139	3,187	3,481	受取配当金	5	4	4
寄託金利息	2	1	1	住宅資金貸付手数料等収入	22	19	12
受託金支払利息	-	1	1	受託手数料	10	10	10
業務委託費	140	222	210	一般会計より受入	51	1,404	1,008
事務費	3,883	4,086	4,234	エネルギー対策特別会計より受入	13	12	11
債券発行諸費	47	95	54	有価証券益			
償却費	2,085	3,654	3,435	有価証券利息	11	10	12
貸付金償却	1,893	3,464	3,244	雑収入	289	53	16
固定資産減価償却費	192	190	191	貸倒引当金戻入	8,651	8,756	8,841
貸倒引当金繰入	8,756	8,841	8,477	当期損失金	40	-	-
雑損	62	-	-				
予備費	-	150	150				
特別損失	1,868	-	-				
固定資産売却損	11	-	-				
退職給付変更時差異償却	1,857	-	-				
当期利益金	-	6	11				
合計	30,927	28,619	28,737	合計	30,927	28,619	28,737

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

(参考)民間企業仮定貸借対照表、民間企業仮定損益計算書

民間企業仮定貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成23年度末	科目	平成23年度末
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	19,038	借入金	658,877
現預金	10	債券	193,729
預け金	19,029	その他負債	3,020
有価証券	3,719	未払費用	2,183
株式	3,619	その他の負債	836
社債	100	賞与引当金	137
貸出金	909,387	退職給付引当金	3,534
手形貸付	3,893	支払承諾	3
証書貸付	942,435	(負債の部合計)	859,299
未貸付額	△ 36,940	(純資産の部)	
その他資産	1,584	資本金	72,336
未収収益	1,451	利益剰余金	△ 146
その他の資産	133	その他利益剰余金	△ 146
有形固定資産	7,471	<small>※親資金・新事業創出促進積立金</small>	1,710
建物	6,210	繰越利益剰余金	△ 1,856
土地	3,059	(純資産の部合計)	72,190
その他の有形固定資産	1,403		
減価償却累計額	△ 3,201		
無形固定資産	497		
ソフトウェア	449		
ソフトウェア仮勘定	47		
支払承諾見返	3		
貸倒引当金	△ 10,210		
資産の部合計	931,489	負債及び純資産の部合計	931,489

(注) 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

民間企業仮定損益計算書(単位：百万円)

科目	平成23年度
(経常収益)	22,030
資金運用収益	21,657
貸出金利息	21,641
有価証券利息配当金	6
その他の受入利息	10
役員取引等収益	31
国庫補助金収入	13
政府補助金収入	51
その他経常収益	277
(経常費用)	21,807
資金調達費用	14,087
借入金利息	10,949
債券利息	3,139
役員取引等費用	140
その他業務費用	47
業務経費	4,180
その他経常費用	3,354
貸倒引当金繰入額	2,430
貸出金償却	791
株式等償却	127
その他の経常費用	7
(経常利益)	223
(特別損失)	11
固定資産売却損	11
固定資産除却損	1
当期純利益	212